

南海トラフ地震対策行動計画（第4期 2019年度～2021年度）の概要（2021年3月改定）



1. 南海トラフ地震対策行動計画とは

- 地震による被害の軽減や発災後の応急対策、速やかな復旧・復興に向けた事前の準備など、県や市町村、事業者、県民がそれぞれの立場で実施すべき具体的な取組をまとめたトータルプラン
- 揺れや津波から「命を守る」対策、助かった「命をつなぐ」対策、復旧・復興期の「生活を立ち上げる」対策の3つのステージごとに取組を推進
- 防災対策の基本的な考え方を定めた「高知県地域防災計画（地震及び津波災害対策編）」や、起きてはならない最悪の事態を回避するための推進方針を定めた「高知県強靱化計画」の実行計画

2. 南海トラフ地震対策の方向性

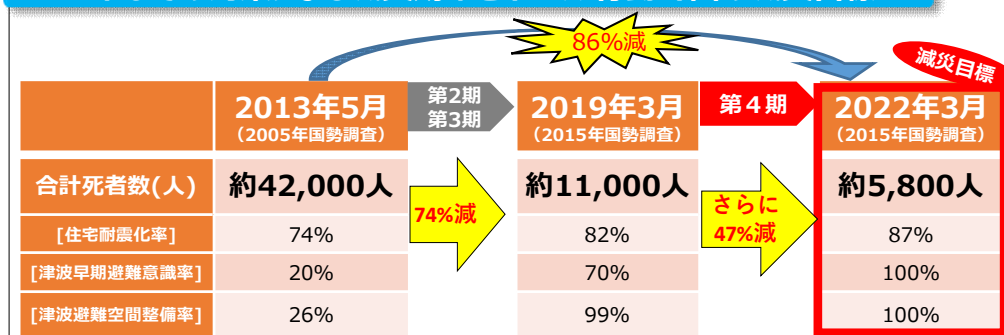
- 幅を持たせた地震を想定し、対策を実施
- 「自助」「共助」「公助」が互いに連携し、県全体の防災力を向上
- 多重的な対策を講じることにより早期に復旧・復興を実現

3. 計画の対象とする地震

対策に万全を期していくため、規模の異なる二つの地震を想定して取り組む

- 何より尊い人命は、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの地震・津波(L2)からも確実に守ることを目指す
- 応急期、復旧・復興期の対策については、発生頻度の高い一定程度の地震・津波(L1)も視野に入れ取り組む

4. これまでの対策による減災効果と第4期行動計画の減災目標



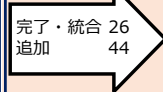
5. 第4期行動計画のポイント

これまでの南海トラフ地震対策行動計画を土台として、より難易度の高い課題に正面から立ち向かう

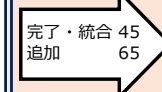
- ・ 「命を守る」対策のさらなる徹底
- ・ これまで掘り下げてきた「命をつなぐ」対策の幅広い展開
- ・ 「生活を立ち上げる」対策の推進

【取組数の推移】

	第2期行動計画 (2013～2015)	
	(当初)	(最終)
完了・統合	183	226
追加	44	
[守る]	95	112
[つなぐ]	74	96
[立ち上げる]	14	18



	第3期行動計画 (2016～2018)	
	(当初)	(最終)
完了・統合	244	262
追加	45	
[守る]	112	118
[つなぐ]	106	114
[立ち上げる]	26	30



	第4期行動計画 (2019～2021)	
	(当初)	(2021年度)
完了・統合	282	301
追加	65	
[守る]	118	125
[つなぐ]	129	140
[立ち上げる]	35	36

◆ 策定方針

- 第3期行動計画の各取組を総括し、新たに明らかになった課題を反映
- 取組を数値化して定量的に分析し、目標値を再設定
- 対策の時間軸をこれまで以上に長く捉え、取組を検討

◆ 重点的に取り組む課題

- 命を守る
 - ①住宅の安全性の確保
 - ②地域地域での津波避難対策の充実
 - ③南海トラフ地震臨時情報への対応
- 命をつなぐ
 - ④前方展開型による医療救護体制の確立
 - ⑤避難所の確保と運営体制の充実
 - ⑥地域地域に支援を行き渡らせるための体制の強化
 - ⑦早期の復旧に向けた取組の強化
 - ⑧高知市の長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出
- 共通課題
 - ⑨要配慮者支援対策の加速化
 - ⑩震災に強い人づくり ～県民への啓発の充実強化～
 - ⑪応急活動の実効性を高めるための受援態勢の強化

【2021年3月改定で新たに第4期行動計画に位置付ける主な取組】

◆ 南海トラフ地震発生時に感染症対策が必要となる取組

- ※取組自体は既に2020年度当初から開始し、進捗管理も実施しているが、今回、これまでの取組状況と今後の取組について、行動計画本体に位置付けるもの。
- 避難所関係（避難所における感染症対策、感染症対策に必要な資機材・衛生用品の整備、感染症に対応した福祉避難所の運営体制の構築 など）
 - 保健医療関係（感染症医療用資機材の備蓄、感染者及び感染疑い者の滞り場所及び運営体制の確保、支援者(医療従事者)受入れ対策 など）
 - 福祉関係（社会福祉施設(高齢・障害・児童)における感染症対策 など）

◆ 南海トラフ地震対策の実効性を確保し、充実強化させるための取組

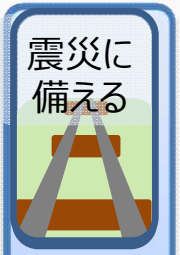
- 個別の被災者の状況に応じ、支援を組み合わせる「災害ケースマネジメント」の体制検討
- 津波災害警戒区域の指定
- 県広域防災拠点の物資配送マニュアルの改定
- 高知県南海トラフ地震応急対策活動要領の改定

高知県の取組（第4期南海トラフ地震対策行動計画の全体像）

赤字：新規項目

青字：要配慮者対策

命を守る	揺れ対策	津波対策	火災対策	臨時情報対策
	<ul style="list-style-type: none"> ■住宅の耐震化 <ul style="list-style-type: none"> ・補助制度や低コスト工法の普及による所有者負担の軽減 ■公共施設等の耐震化 <ul style="list-style-type: none"> ・学校等の公共施設、県有建築物 医療施設、社会福祉施設 ■室内の安全確保対策等 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅等における家具転倒防止 ・学校における非構造部材の耐震化 ■ブロック塀対策 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■避難対策 <ul style="list-style-type: none"> ・津波避難空間の整備や総点検 ・現地点検を踏まえたブロック塀や老朽化住宅等の除去 ・要配慮者の個別の避難計画の作成 ■津波・浸水被害の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・港湾、河川、海岸堤防等の耐震化 ■要配慮者施設の高台移転 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■市街地の大規模火災等への対策 <ul style="list-style-type: none"> ・街頭消火器、可搬式ポンプ整備推進 ・感震ブレーカーの周知及び啓発 ■津波火災への対策 <ul style="list-style-type: none"> ・石油基地等の地震・津波対策 ・農業用、漁業用燃料タンクの対策 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ガイドラインに基づく各種計画の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村の地域防災計画の見直し ・市町村津波避難計画等の見直し ・企業の対策計画の見直し ■見直した計画のPDCAの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・訓練を繰り返す、計画の継続的な見直し ■様々な広告媒体を活用した啓発 など
	耐震改修促進計画	地域津波避難計画	災害時における要配慮者の避難支援ガイドライン	地震火災対策指針



震災に備えることは、速やかな復興につながる



復興をイメージすることで、事前の備えの重要性が明確になる

復興まちづくり

命をつなぐ	応急活動対策	被災者・避難所対策	医療救護対策
	<ul style="list-style-type: none"> ■輸送対策 <ul style="list-style-type: none"> ・道路通行情報共有システムの構築 ・道路啓開計画の実効性の確保 ・市町村物資配送計画作成 ■応急活動体制の整備 ■応急期機能配置の検討 ■ライフライン対策 ■燃料確保対策 ■長期浸水対策の推進 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■避難所の確保と運営体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の指定 ・広域避難の実効性の確保 ・避難所運営マニュアル作成やバージョンアップ ・避難所運営訓練の実施 ・要配慮者対応の充実 ■福祉避難所の確保 ■避難所及び福祉避難所における受援体制の整備 ■備蓄の促進 ■保健・衛生活動の充実 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■前方展開型の医療救護体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関における災害対応力の強化 ・DMATの養成 ・災害医療を担う人材の育成 ・医療従事者を地域に搬送する仕組みづくり ■透析患者等への支援対策 など
	応急対策活動要領 応急救助機関受援計画 道路啓開計画	物資配送計画 燃料確保計画 応急期機能配置計画 大規模災害に備えた避難所運営マニュアル作成の手引き	災害時医療救護計画

生活を立ち上げる	まちづくり	くらしの再建
	<ul style="list-style-type: none"> ■地籍調査 ■復興ランドデザインの検討 <ul style="list-style-type: none"> ・復興まちづくり指針策定 ■住宅の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅の供給体制の習熟訓練 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■復興組織体制の整備 ■災害廃棄物の処理 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村災害廃棄物処理計画の実効性の向上 ■産業の復旧・復興（BCP策定など） <ul style="list-style-type: none"> ・農業、林業、水産業、商工業、観光業などの復興 ■社会福祉施設のBCP策定 など
	震災復興都市計画指針（手引書） 応急仮設住宅供給計画 災害公営住宅建設計画	復興まちづくり指針（策定中） 災害廃棄物処理計画 Ver.2